



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	熊倉潤『新疆ウイグル自治区 -中国共産党支配の70年-』東京：中央公論新社，2022年，vi + 252頁
Author(s)	村上，信明
Citation	日本中央アジア学会報，19，78-83
Issue Date	2023-07-31
DOI	https://doi.org/10.14943/jacas.19.78
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/94165
Type	journal article
File Information	JB19_016murakami.pdf



熊倉潤『新疆ウイグル自治区——中国共産党支配の70年——』

東京：中央公論新社、2022年、vi+252頁

村上 信明

本書は、中国共産党統治下の東トルキスタン、すなわち「新疆ウイグル自治区」の70年余にわたる歴史を、共産党の政策とそれに対する現地ウイグル人幹部・民衆の動きを中心にまとめた概説書である。今日「ウイグル」の名は、中国政府の非人道的政策による被害者の代表的存在として広く知られるようになったが、現在の状況に陥った歴史的経緯は複雑であり、中国の専門家であっても容易には把握できない。このような中で、学術的に裏打ちされた「新疆ウイグル自治区」史がまとめられ、しかも手に取りやすい新書として発刊されたとの意義は非常に大きい。では、まず各章の概要を示したい。

序章「新疆あるいは東トルキスタンの二千年」では、紀元前におけるオアシス都市の形成から中華民国期までの「新疆あるいは東トルキスタン」の歴史が概観される。同地域は紀元前から中国王朝や遊牧勢力などの影響下に置かれ、その中でしだいにチュルク化(9世紀～)、イスラーム化(10世紀～)が進行した。その後、18世紀中頃に清の統治下に入り、19世紀後半の一時期を除き、20世紀初頭までその統治が続く。清による新疆統治の意義について、熊倉氏は「この地に近代国際法秩序が及んだ19世紀以降に、清が支配者であったことで、清およびその後の中国国家が新疆に対する主権を国際的に主張する根拠が生まれた」(16頁)と指摘する。中華民国期(1912～1949年)には、漢人軍閥による新疆支配の下でウイグル人の民族意識が高まりをみせ、1944年にはソ連の支援を得て「東トルキスタン共和国」の建国が進められる。しかし、その後ソ連は中華民国と手を結び、ウイグル人の建国への動きは頓挫する。そして1949年の中華人民共和国の成立と人民解放軍の進駐により、中国共産党による新疆支配がはじまることになる。

第1章「中国共産党による統治の始まり 1949～1955年」では、中国共産党による新疆統治の開始時から1955年に「新疆ウイグル自治区」が成立するまでの流れが描かれる。新疆への進軍後、中国共産党は地元住民の支持を獲得するため、現地ムスリムの有力者であるブルハンやセイフディンらを党幹部に抜擢した。しかし実際には、党委員会第一書記の漢人幹部が新疆の最高指導者とされた。一方、現地ムスリムには「親ソ的な傾向」と「漢人への反感」(40

頁)があり、現地民族幹部もソ連の民族共和国にならい新疆を「共和国」とすることなどを求めた。しかし、中国共産党の漢人幹部がこれらの要求を受け入れることはなく、「新疆の親ソ的な人々が願った共和国化案は葬り去られ、自治区という中国的概念が新疆の地を覆った」(48頁)。

第2章「中ソ対立の最前線として 1956～1977年」では、新疆に急進的な社会主義化の波が押し寄せた1956年から、プロレタリア文化大革命後の1977年までが取り扱われる。新疆では、自治区成立の直後から商工業の集団化と国営化、および農業の集団化が進められ、都市・農村の双方で急進的な社会主義的改造が行われるようになった。これにより、中国各地と同様に新疆でも多くの人々が私有財産を没収されたが、現地ムスリムの場合、「土着のムスリムの資産が外から来た漢人に収奪されるという、民族的な意味合いが加わった」(54頁)。その後、1957年には反右派闘争、1958年には大躍進運動の波が新疆を襲った。その際、率先して共産党の政策を擁護した少数民族幹部は失脚を免れたが、共産党に忠実ではないと目された者は追放などの憂き目にあった。文化大革命期(1966～1976年)には、中ソ対立が深刻化する中で多くの市民が「ソ連修正主義者」等のレッテルを貼られて攻撃され、旧地主・宗教家・知識人らの迫害や宗教施設・文化財の破壊も行われた。一方で、中国共産党はソ連からの影響を警戒し、新疆での文化大革命の動きを抑制した面もあった。また少数民族側にも毛沢東思想に心酔し、文化大革命を支持する者もいた。このように新疆での文化大革命は、「破壊と抑圧だけではないさまざまな面をあわせ持っていた」(70頁)。

第3章「『改革開放』の光と影 1978～1995年」では、文化大革命の終了後から、改革開放の開始、東西冷戦の終結とソ連の解体、1990年代における改革開放の再加速をへて、新疆情勢が比較的落ち着きを取り戻した1995年頃までの状況が論じられる。文化大革命の終了後、新疆では政治闘争の犠牲者の名誉回復が進められる一方で、文革推進派の民族幹部は追放・降格などの処分を受けた。1980年頃から、中国共産党は民族政策の調整を進め、新疆でもウイグル語・カザフ語における伝統文字(アラビア文字)の復活やモスク・宗教学校の再建・修復の許可といった民族文化の振興策を進めた。また1990年代には、改革開放の進展の中で、現在の世界ウイグル会議議長ラビア＝カーディルのように事業が成功して大富豪となる現地ムスリムも現れた。しかし水面下では、人々の不満が渦巻いていた。1985年にはウルムチで学生ら約2000人によるデモ事件(ウルムチ12・12事件)、1989年には自治区党委員会の建物への突入事件(5・19事件)、1990年には「東トルキスタン・イスラーム党」らによるとされる武装蜂起(バレン郷事件)、1991年にはソ連との国境沿いの都市でデモ・暴動が起きるなど、社会には不穏な空気が漂っていた。

第4章「抑圧と開発の同時進行 1996～2011年」では、王楽泉が党委員会書記をつとめた時期が取り上げられる。1997年2月5日、新疆北部の都市グルジャ(伊寧)で大規模なデモ

が発生し（グルジャ事件、伊寧2・5事件）、その約20日後には区都ウルムチでバスの爆破事件が起こった。これに対して王楽泉は取締りと治安の強化をはかり、その流れの中で、1999年には体制内エリートであったラビア＝カーディルも逮捕された。2001年9月11日、ニューヨークで同時多発テロ事件が起こり、米国が「テロとの戦い」を始めると、中国共産党は「反テロ」・「テロ対策」の名の下に現地ムスリムへの抑圧を強めた。また2000年以降の西部大開発では、漢人幹部の主導により新疆の地下資源の開発が進められた。これに関して熊倉氏は、「新疆の現地ムスリムのあいだでは、漢人による新たな資源の収奪ではないかという疑念が高まったことも否めない」（148頁）とする。同時期には漢語教育の強化も進められ、現地ムスリムはこれを自民族の言語文化の危機であると捉えた。さらに2000年代半ばから新疆南部の労働者の内地移転が進んだ。このうち広東省への移転者が漢人労働者に襲撃されたのをきっかけに発生したのが、2009年のウルムチ騒乱であった。この騒乱後、中国政府は事件と関わったとみられる人物の摘発を広範囲に行い、「民族団結教育」も強化した。一方、2010年には「漢人と現地ムスリム双方にかなりの負の遺産を残した」（164頁）王楽泉が書記を解任される。こうした変化のなかで、いよいよ習近平の時代を迎えることになる。

第5章「反テロ人民戦争へ 2012～2016年」では、習近平政権1期目の新疆政策が論じられる。習近平の父・習仲勲は、建国初期に新疆を含む西北一帯の統治を任せられ、新疆のムスリムに対し穏健的、漸進的な政策をとったことで知られているため、習近平政権は新疆政策の柔軟化を進めるのではないかと期待が高まった。しかし実際には、その後も「反テロ」の引き締め策が続けられ、事態は悪化の一途をたどった。経済面では、「一带一路」の「一帯」にあたる「シルクロード経済ベルト」構想により、新疆の経済開発が一層進んだが、その中心は漢人が率いる大企業・国営企業であり、現地ムスリムは都市の再開発で伝統的な生業を失ったり、旧市街地からの転居を迫られたりした。2016年には反テロリズム法が施行され、その中で「テロリスト」の教育改造の強化も定められ、悪名高い「職業技能教育訓練センター」が新疆各地に設置される素地が整えられた。

第6章「大規模収容の衝撃 2016～2021年」では、陳全国が自治区党委員会書記をつとめた時期の新疆の状況が論じられる。陳全国は、検問所や監視カメラの増設、親戚制度（漢人を主とする公務員を「親戚」と称させて現地ムスリムの各家庭に割り当てる仕組み）の創設などにより監視網の整備を進め、現地ムスリムの教育官僚や知識人への取締りを強化した。また2017年には、「職業技能訓練教育センター」と呼ばれる教育矯正施設を各地に設置し、共産党に対する忠誠心が疑わしい一般市民を収容し、教育矯正策が行われるようになった。同センターでは拷問・虐待が行われたとされ、「欧米世界では当然のものと見なされて久しい基本的人権が、これほどまでに無視された収容、そして強制的な職業訓練に対し、強い拒否感が広がり始めた」（204頁）。そして2019年には、米国下院で「2019年ウイグル人権法案」

が可決され、新疆問題は米中対立の争点と化した。

終章「新疆政策はジェノサイドなのか」では、昨今の新疆の抑圧的状况をどのように理解すべきかについて、著者の見解が述べられる。熊倉氏は、現下の新疆政策における中国共産党の目的は民族の「抹殺」「破壊」ではなく、「中華民族の一部」である「ウイグル族」として、祖国を熱愛し、党に対して絶対の忠誠心をもつ人間へ「改造」することにあるのではないだろうか、とする。そして、「中華民族」として生きていかなければいけないウイグル人には、「ジェノサイド」という言葉では言い表しきれない「生の苦しみ」があるのではないだろうか、と述べ、本書を閉じる。

次に、本書の内容に関する評者の見解を述べる。

熊倉氏が述べるように、ウイグル問題に関しては「第一に在外ウイグル人、欧米側からの批判、告発の観点があり、第二に中国側の主張、反論の観点が存在」し、「それぞれに都合の悪い事実は語らない傾向にある」(234頁)。日本では、第一の観点から中国共産党・漢人を批判する言説のほうが目立つが、その結果として「都合の悪い事実」、すなわち中国共産党によるウイグル政策がたんに「抑圧」ばかりとはいえないこと、ウイグル人の中にも中国側の政策に共鳴し、協力する者が少なからずいたことなどを「語らない」となると、こうした側面を自己正当化の材料とする中国共産党の主張に対する的確な反論が難しくなる。これに対して熊倉氏は、セイフディンのようにウイグル人の有力者の中には中国共産党の幹部として新疆統治に貢献した人物がいたことや、共産党の政策がウイグル人の教育・文化の発展に寄与する側面もあったことなどに論及する。そしてそのうえで、しだいに「新疆出身の現地民族幹部の地位低下と、内地から来た漢人幹部の強権化」(v頁)が進行し、ついにはウイグル人を「収容」し、「改造」するようになったプロセスを丁寧に描き出す。ウイグル問題は、大きく見れば中華人民共和国の建国後から始まったといえるが、本書を読むと、「内地から来た漢人幹部」(王楽泉・陳全国など)が自治区書記をつとめるようになった1990年代後半から、現地ムスリムの文化や信仰、民族感情に対する無理解と抑圧が、新たな段階に入ったことが見えてくる。これ以降の新疆情勢に関しては、異なる立場からさまざまな情報が発信されており、それらを丹念に収集し、整理・分析することは、非常に労力を要する作業であったはずである。この労作業に取り組まれた熊倉氏に、心からの敬意を表したい。

次に、本書に関して疑問に感じた点を述べたい。

第一に、本書は「新疆ウイグル自治区」の通史というスタイルで書かれているが、著述の中に登場するのはほぼウイグル人に限られ、他の民族集団の話題が出てこないことには、やはり違和感を覚える。熊倉氏も述べるように、新疆には漢人・ウイグル人のほかにもカザフ人・モンゴル人など他の民族集団も暮らしている。中国は、新疆には「13の民族」がいるとの公式見解をとる。この見解には、新疆はウイグル人だけのものではない、ゆえにウイグル

人が独立する権利はない、との含意があるので、その点は注意を要するが、新疆にウイグル人以外の人々がいることもまた事実である。本書の内容は、中国政府（清朝・中華民国政府を含む）の新疆政策とウイグル人の関係史というのが適当であろう。本書の目的は、昨今のウイグル問題の歴史的経緯を一般読者に伝えることにあると思うので、本書の中で他の民族のことを殊更に大きく取り上げる必要はないだろうが、新疆という地域の多民族性や、ウイグル人と連動するような他民族の動きについてはもう少し言及してもよかったのではなかろうか。例えば、近年の新疆問題では、ウイグル人のほかにカザフ人も中国政府からの抑圧を受けていたことが知られており、比較対象としやすい存在である。同じトルコ系ムスリムといっても、カザフ人には同じ民族が主要な国民となっているカザフスタン共和国が存在するのに、ウイグル人には同胞の国家が存在しない。こうした相違点は、昨今の新疆問題における両者の置かれた状況に、何らかの違いをもたらしている可能性もあるのではないだろうか。

第二に、「序章」のいずれかの箇所、現代のウイグル人と、8世紀に唐の北部で遊牧帝国を築いた古代の「ウイグル人」の違いについて言及があってもよかったように思われる。現代ウイグル人のルーツは、チュルク化した「モグル」（モンゴル人）とその支配下にいたチュルク系の人々であり、古代ウイグル人とは直接的にはつながらないが、20世紀前半に前者の民族名が「ウイグル」とされたために、両者が混同されやすくなってしまった。この両者は、ともに高校の世界史教科書に登場するが、その違いに関する説明はないので、大学生であっても古代と現代の「ウイグル」を同一・同質の存在であると誤認しているケースがよく見られる。本書は現代ウイグルに関する概説書なので、こうした広く見られる誤認を正すための説明があってもよかったように思う。また、11頁に「17世紀に明を滅ぼした清は」とあるが、明を滅ぼしたのは李自成率いる農民軍であり、清ではない（南明政権を滅ぼしたことを指しているのかもしれないが、通常はそのようには捉えない）。本書は、今後も幅広い層の、多くの人に読まれる書物になるはずなので、可能であれば訂正をお願いしたい。

最後に、新疆に関する評者の個人的な経験を述べ、拙評を終えたい。評者は1997年3月から12月まで、ウルムチの新疆大学に留学した経験をもつ。この直前には、第4章で取り上げられるグルジャ事件とウルムチでのバス爆破事件が起こっていた。新疆大学への到着時には、なるべく校外に出ないように大学側から注意を促されたが、数週間後には何ともなかったかのように街に繰り出し、バザールや夜市を楽しみ、近隣のオアシスにも観光に出かけた。この当時、新疆大学の留学生寮には、現在インディアナ大学ブルーミントン校で教鞭をとる中央ユーラシア研究者のGardner Bovingdon氏がいた。この度、本書の書評執筆の依頼を受け、[Bovingdon 2010]も手に取ってみたが、その中に掲載されているウイグル人の組織的抵抗と暴力的事件の発生数のグラフや詳細なリストを見ると、1995～1999年の発生数が最も高く

なっており、今更ながら衝撃を受けた。本書 130 頁にも「のちに『テロ事件』と認定された事件は、1997 年前半だけでも 56 件にのぼり」とあるように、評者のウルムチ滞在期間は、ウイグル情勢の緊迫の度合いが急激に高まった時期であったが、まだ学部生であり、かつ漢語学習者であった評者は、その状況をまったく理解できなかった。ただ、ある種の緊迫感は伝わってきていたのであろう。この留学体験ののちに、導かれるように清朝の藩部研究に飛び込むことになった。

このとき以降、新疆に赴くことなく、研究でもウイグル人にほぼ触れることがないまま今日を迎えた評者は、本来であれば本書の書評を担当するに相応しい人間ではないが、書評執筆の依頼をいただいたことで、改めてウイグル問題に向き合う機会が得られたのは幸運であった。とはいえ、本書を読み進め、現在の新疆の悲劇的状況への認識が深まれば深まるほど、30 年ほど前のウイグル人・漢人双方の友人との様々な思い出がよみがえり、心理的な痛みや葛藤が大きくなって作業が手につかない日々が続いた。そのために多大なご迷惑をかけてしまった編集担当の方々には、心からお詫びを申し上げたい。また、評者よりもはるかにウイグル人と深く関わってきた熊倉氏は、さらに大きな葛藤の中で、おそらくは言葉にできない様々な思いを抱えながら、本書を執筆したことと思われる。そのことに改めて心からの敬意と感謝の意を表したい。

参考文献

Bovingdon, Gardner. 2010. *The Uyghurs: Strangers in Their Own Land*, Columbia University Press.

(創価大学文学部)